



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/28(月)～4/3(日)
今週の振り返り 3/21(月)～3/24(木)
来週の注目点—— 3/28(月)～4/3(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



ウクライナ情勢と米雇用統計

	 米国	 日本	 欧州
月 3/28	3月FOMC連銀製造業活動指数 予算教書		
火 3/29	1月S&P500インデックス住宅価格 指数 3月コンファレンス・ボード消費者信 頼感指数 バーカー・フィッセルFOMC連銀総裁講 演	2月完全失業率 金融政策決定会合における 主な意見 (3月17・18日 分)	独：4月GfK消費者信頼感指 数 英：2月マネーサプライ
水 3/30	3月ADP雇用統計 10-12月期GDP (確報値) バーカー・フィッセルFOMC連銀総裁講演	2月商業動態統計	独：3月消費者物価指数
木 3/31	2月個人所得・消費 ウィリアムズNY連銀総裁講演	2月鉱工業生産 2月住宅着工件数	欧：2月失業率 独：3月失業率 英：10-12月期経常収支 OPECプラス会合
金 4/1	3月雇用統計 3月ISM製造業景況感指数 3月自動車販売台数	日銀短観 (3月調査) 3月自動車販売台数	欧：3月消費者物価指数
土 4/2	ウィリアムズNY連銀総裁講演		
日 4/3			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 3/28			伯：2月經常収支 墨：2月貿易統計
火 3/29	豪：2月小売売上高 豪：2022年度政府予算案		南ア：10-12月期雇用統計
水 3/30	NZ：2月住宅建設許可件数 NZ：3月ANZ企業景況感指数	泰：金融政策委員会	露：2月小売売上高 露：2月失業率 南ア：2月財政収支 墨：2月失業率
木 3/31	豪：2月住宅建設許可件数 豪：2月民間部門信用 加：1月GDP	中：3月国家統計局PMI 印：10-12月期經常収支 比：2月銀行貸出 泰：2月国際収支 泰：2月貿易収支	土：2月貿易収支 南ア：2月生産者物価指数 南ア：2月貿易統計 伯：2月失業率 伯：2月財政収支
金 4/1	NZ：3月コアジック住宅価格 指数 豪：3月コアジック住宅価格 指数 豪：2月住宅融資額 加：3月製造業PMI	中：3月財新製造業PMI 尼、比、馬、泰、越：3月製 造業PMI 尼：3月消費者物価指数 ラマダン開始	露、土、伯、墨：3月製造業 PMI 伯：2月鉱工業生産 伯：3月貿易統計 墨：2月海外労働者送金
土 4/2			
日 4/3			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

FRB高官のタカ派発言で長期金利上昇

経済・金利

- パウエルFRB議長を始めとするFRB高官からタカ派発言が相次ぎ、10年国債利回りは一時2.4%台まで上昇。具体的には、①1回当たり0.5%ポイントの利上げ、②中立金利(2.375%)を上回る利上げ。とりわけ年内に2.5%まで利上げしたい意向を示すFRB高官が増えている。年内0.25%ポイントずつの利上げの場合、年末のFFレートは2.0%となるため、2.5%となるにはうち2回は0.5%ポイントの利上げが必要となる。市場も6月FOMCまでに約0.85%ポイントの利上げを織り込んでいる。
- 今週の経済指標はインフレ抑制という観点では望ましい結果。足元のインフレは需給不一致に因るため、供給サイドは強く需要サイドは弱い方が望ましい。供給サイドの3月PMIは製造業・サービス業ともにウクライナ情勢緊迫化にもかかわらず、前月比上昇で市場予想比上振れ。需要サイドの2月新築住宅販売件数は住宅ローン金利の上昇もあり、前月比減少で市場予想比下振れ。

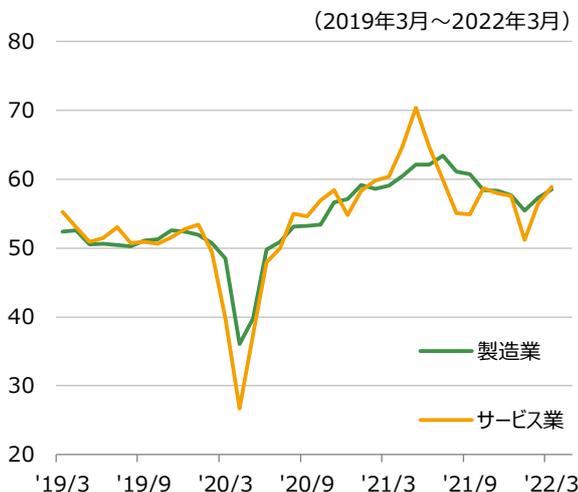
株式

- 24日(木)までのS&P500の週間騰落率は+1.28%と上昇。
- パウエル議長を始め複数のFRB高官が0.5%ポイント利上げの可能性に言及したことによるFRBのタカ派化懸念や、原油価格の上昇など、今週は株式市場にとって警戒感を高める材料が目立った。
- 一方、ウクライナとロシアの停戦協議が継続していることへの期待もあり、株式市場は底堅く推移し、4日間の騰落率はプラスとなった。ただし、物色面では小型株指数であるラッセル2000が相対的に弱く、金融政策への警戒感は感じられる。

REIT

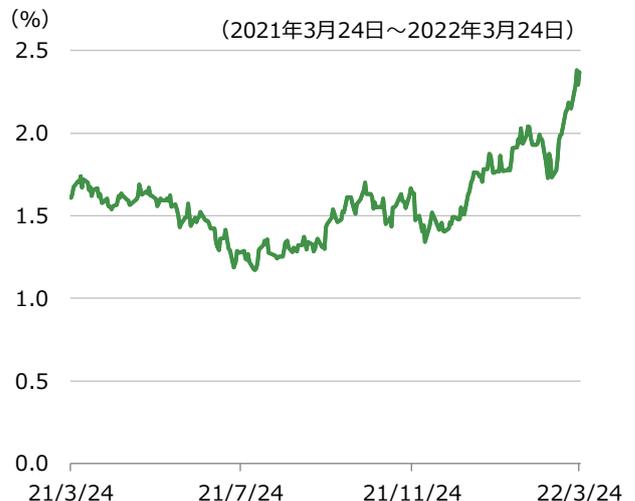
- NAREIT指数(配当込み)は先週末から24日(木)まで0.63%下落。FRB高官から1回当たりの利上げ幅を0.5%ポイントに拡大すべきなどとの発言が相次ぎ、長期金利が上昇したことが上値を抑える要因に。

米国：PMI



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

雇用統計とISM製造業景況感指数

経済・金利

- 来週は雇用統計とISM製造業景況感指数に注目。5月FOMCでの0.5%ポイント利上げの可能性が高まっており、その鍵を握るのが賃金・インフレ関連データ。雇用統計では平均時給と労働参加率、ISM製造業景況感指数ではウクライナ情勢緊迫化を受けた供給制約の状況（入荷遅延指数や企業のコメント）に注目。
- 3月雇用統計では、前回2月の平均時給が堅調な労働市場にもかかわらず、前月比変わらずと大きく下振れしたことから賃金のトレンドを確認したい。3月の市場予想は前月比+0.4%、前年比5.5%で2月のデータがノイズであった可能性が高い。労働需給の不一致の点から、労働参加が増加するか（労働参加率）にも注目。
- 3月ISM製造業景況感指数では、ウクライナ情勢緊迫化により、再度悪化したサプライチェーン混乱等の状況を確認したい。供給制約の解消時期（目処）は、供給面を通じたインフレ見通しに影響を与える。

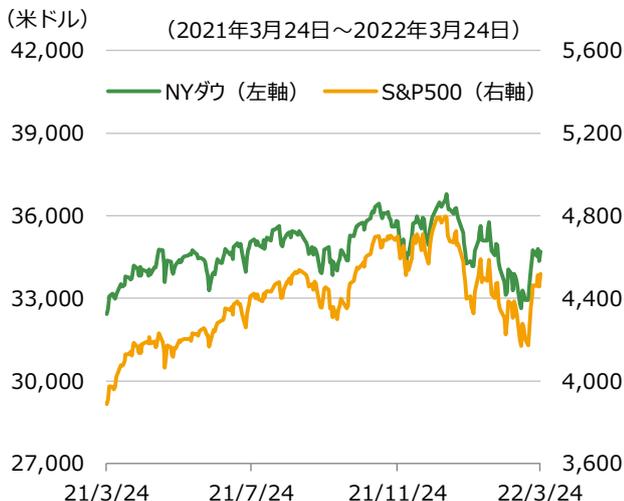
株式

- ウクライナ情勢に動きがあれば、株式市場が反応し易い状況は続いているとみられ、ウクライナとロシアの停戦協議の動向は引き続き注目される。
- 経済指標ではインフレや、インフレによる景気への影響に関わる指標が重要な局面。具体的には、3月消費者信頼感指数や3月雇用統計の賃金データに注目。加えて、1月住宅価格指数も注目され易いと考え。
- 来週も複数のFRB高官発言が予定されており、タカ派化懸念がより一層強まらないか、バランスシート縮小に関する具体的な発言が出てこないかも注意したい。

REIT

- 5月FOMCでの利上げ幅に対する市場予想の変化が、目先の長期金利に影響し、NAREIT指数の値動きも左右する可能性が高い。その材料として3月雇用統計の特に平均時給に注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円安のプラス側面も意識され株価は続伸

経済・金利

- 国内金利は中期ゾーン以降が上昇。25日には10年金利は0.23%台まで上昇した。2月に続き、日銀が指値オペを通告するか注目されるが、25日午前中時点で通告は行われていない。
- 3月東京都区部CPIは前年同月比+1.3%（2月：+1.0%）、コアは同+0.8%（同+0.5%）と伸び率が拡大。食品価格とエネルギー価格の上昇が主因となった。一方、サービス価格は前年同月比▲1.5%とマイナスが継続した。

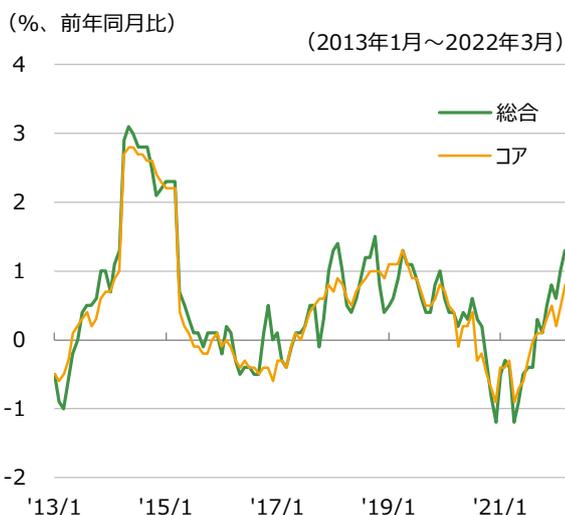
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から24日（木）まで2.77%上昇。22日と24日のいずれも14時過ぎからの急騰が影響しており、今週の上昇はファンダメンタルズというより需給の要因が大きいと言える。大学ファンドからの投資に対する思惑買いが入ったとの観測も聞かれた。

株式

- 24日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+3.79%と上昇。
- ウクライナとロシアの停戦協議は継続も目立った進展が見られない中、今週はパウエル米FRB議長が0.5%ポイント利上げに言及するなどFRB高官のタカ派的な発言が目立った。
- 米国金融政策への警戒感が高まった一方、日米金利差の拡大により122円/米ドルまで円安が進行した。円安による輸入物価上昇が警戒される一方、電機や輸送用機器などは円安による業績へのプラス寄与も期待され、今週は円安のプラス寄与が意識された。
- TOPIXは24日まで8連騰となった。寄付きで下落しても、場中に盛り返す動きが見られ、2021年度内に運用を開始するとされている10兆円規模の大学ファンドの運用開始に伴う買い入れが寄与している可能性があるかも知れない。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ウクライナ情勢と国内金利、為替

経済・金利

- 日銀による指値オペを注意したい。2021年3月の声明文でゼロ%程度に誘導する長期金利の変動許容幅を「±0.25%程度」と明文化しており、0.25%を上回れば指値オペが実施される見込み。
- 29日（火）には3月金融政策決定会合の主な意見が公表される。日銀に対する注目度は高まっており、市場が反応する材料の有無は要確認。
- 1日（金）発表の日銀短観は業況判断DIに加え、価格判断DIに注目したい。

REIT

- 年度末を挟んだ国内機関投資家の売買や、大学ファンドからの投資に関する思惑など、東証REIT指数は需給要因に左右されやすい展開が続きそうだ。そこに、まん延防止等重点措置が解除されたことによる国内景気の回復期待といったファンダメンタルズ面の好材料が加わってくるか注目したい。

株式

- ウクライナ情勢は引き続き注目。今週は目立った動きがなかったため、ウクライナ情勢以外が株式市場に与える影響が大きかったものの、何らかの変化があれば再び相場の主な材料になるリスクはあると考える。
- 国内では、国内金利と日銀による指値オペ、指値オペが実施された際は米ドル円の反応も注意したい。
- 今週、株式市場は円安のプラス面（輸出が多い企業の業績押し上げ効果）を評価した印象も、輸入物価上昇による国内消費への悪影響に焦点が再び移るリスクはあると考えている。1日に発表予定の日銀短観では、販売価格判断DIと仕入価格判断DIの動きが通常より注目され易いと考えられ、発表内容を確認したい。
- 3月期決算銘柄を中心に来週は、30日（水）が配当の権利落ち日となる。配当性向が高い銘柄の株価の動きは注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ロシアのウクライナ侵攻

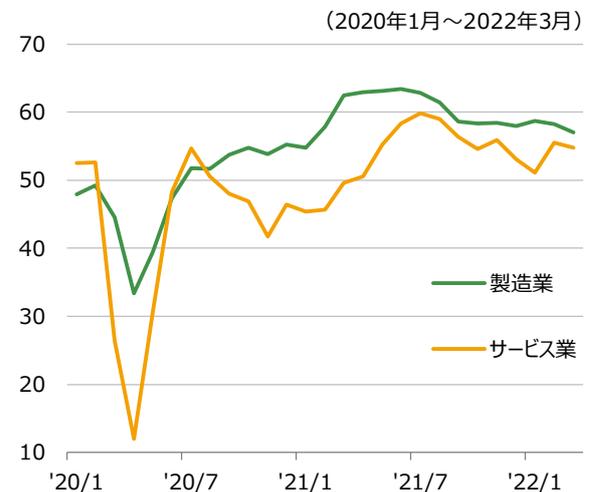
今週の振り返り

- 米大統領の訪欧を控えた21日、EU外相は**ロシアの原油部門に対する制裁措置の導入**について討議。ロシアによるウクライナ攻撃を非難し、ロシアに対する圧力を高める必要があるとの意見がある一方、EUはロシア産原油への依存度が高いため即時輸入停止はできないとドイツとオランダが主張。各国の見解は一致しなかった。
- ドイツのリンター財務相は連邦議会での2022年予算案についての演説で、**スタグフレーションを回避するために財政手段**を講じるとし、国民への幅広い経済支援のために様々な手段を用いる可能性があるとした。インフレによるドイツ経済の急減速を抑える財政政策への期待を生み、独長期金利とユーロを支える要因となったようだ。
- 英国の2月CPI・前年同月比は、総合が+6.2%（1月+5.5%）、コアが+5.2%（同+4.4%）と上昇が加速し、市場予想も上回った。ウクライナ侵攻の影響によりインフレ率はさらに高まりそうだ。
- ユーロ圏の3月PMIは、製造業が57.0（2月58.2）、サービス業が54.8（同55.5）で、ともに前月より低下したが、市場予想を上回った。ロシアのウクライナ侵攻が指数低下に働く一方、新型コロナの制限措置緩和が指数上昇要因になった模様。総合の投入価格指数、産出価格指数が過去最高を更新し、価格上昇ペースの高まりを示唆。先行き生産予測指数が大幅に落ち込んだ。ウクライナ情勢がユーロ圏の供給制約とインフレを強め、景気を悪化（減速）させるとの見通しが多いことがうかがえる。

来週の注目点

- 市場は**ロシアのウクライナ侵攻**での生物・化学兵器の使用を警戒している。使用されれば、ユーロ圏の経済・株式・金利・通貨の下押し要因となるので、注意が必要だ。

ユーロ圏：PMI



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ウクライナ侵攻、OPECプラス会合

今週の振り返り

- EUが**ロシア産原油の禁輸**を検討との報道で原油高に傾き、欧米金利は上昇。EU外相はロシア産原油禁輸で見解が一致しなかったが、原油高は継続。FRB議長が必要なら**5月に0.5%ポイント利上げ**を支持する用意があると述べると、米金利と米ドル円が上昇。
- プーチン大統領が**生物・化学兵器使用**を検討している明確なサインがあるとの米大統領発言で、ユーロ安に振れた。リスクオンの株高・円安が続き、米ドル円は120円を上抜け。気候変動対策などに充当するEU復興基金の規模拡大への期待や、スタグフレーション回避のためのドイツ財政出動への期待から、欧州金利が上昇し、ユーロが反発。
- **年内に複数回の0.5%ポイント利上げ**を見込むとのクリーブランド連銀総裁発言から、米ドル円が上昇。ロシアが化学兵器攻撃を準備との報告を受けているとしたウクライナ大統領発言で原油高とユーロ安に。欧米株価・金利が下げに転じるとともに米ドル円も反落。だが、北朝鮮ミサイルが日本のEEZ内に落下見込みとの報道や、米新規失業保険申請件数が予想以上に減少したことが、円安・米ドル高に働き122円台に上昇。

来週の注目点

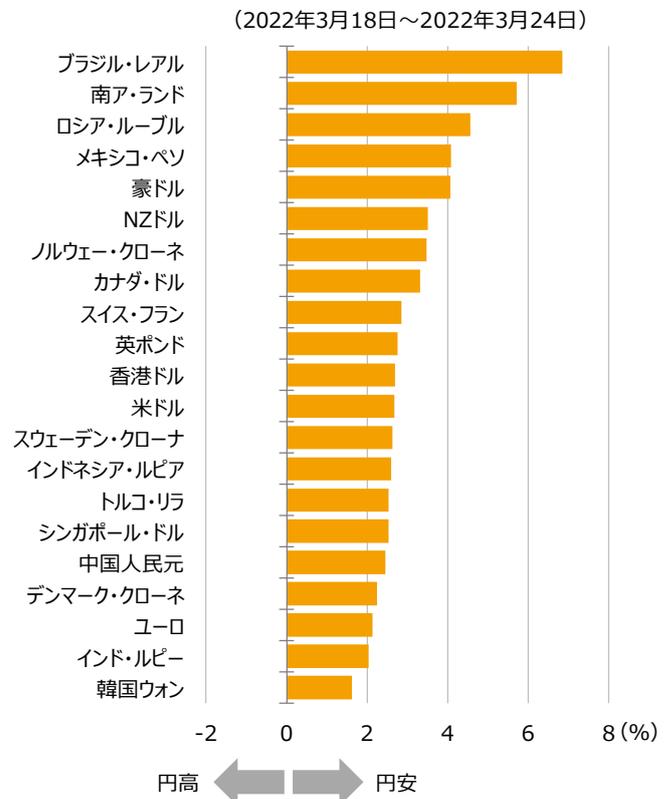
- 従来、原油価格と米金利・米ドル円は同じ方向に動くケースが多いが、原油高が進んだ最近では原油価格と米金利・米ドル円が逆方向に動くケースが増えている。原油価格が高水準となると、インフレによる景気悪化リスクが意識されて金利が低下するケースも出てくるのだろう。もし、**ロシアのウクライナ侵攻**で生物・化学兵器が使用されると、ロシア産エネルギー禁輸が広がる可能性から原油高に振れ、米ドル円は下落か。**OPECプラス会合**で原油増産を強化なら、原油安に振れて米ドル円は上昇か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 2022年度政府予算案

今週の振り返り

- 22日のロウRBA総裁の講演では、利上げ開始時期に関して追加的な情報はなかった。しかし、先週発表の2月雇用統計から市場の利上げ予想の前倒しが続いている。また、海外金利の上昇も影響して、10年国債利回りは一時2018年以来の2.8%台まで上昇。豪ドル円は2015年以来の91円台を回復。

来週の注目点

- 29日（火）に政府は**2022年度予算案**を発表する。今年は5月に総選挙が実施される可能性が高いこともあり、例年より早い時期に発表される。注目点のひとつはインフレ対策。例えば、今週発表のANZロイ・モーガン消費者信頼感指数は低迷した一方、PMIは強かったが、価格上昇圧力が高まっていることへの言及が目立っており、いずれもインフレ懸念が強いことが示唆される。選挙対策という意味でも、ガソリン価格などの上昇に対する措置が盛り込まれよう。もっとも、国内経済の順調な回復や商品価格の上昇により、当面の財政収支の見通しは上方修正される可能性が高い。



カナダ | OPECプラス会合

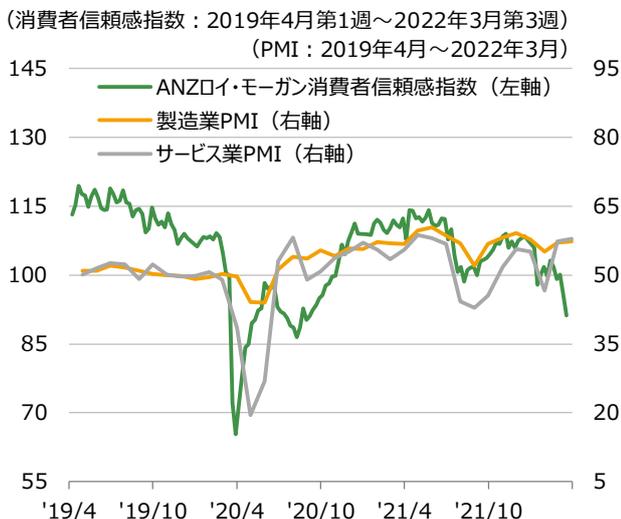
今週の振り返り

- 原油価格の上昇などを背景に、カナダ・ドルは米ドルに対して上昇。更に円安進行も重なり、カナダ・ドル円は2015年以来の97円台を回復。
- カナダ銀行による利上げペースの加速（次回4月会合での0.5%ポイントの利上げなど）を織り込む動きが続き、また米金利の上昇も影響して、カナダの10年国債利回りは一時2018年以来の2.4%台まで上昇。

来週の注目点

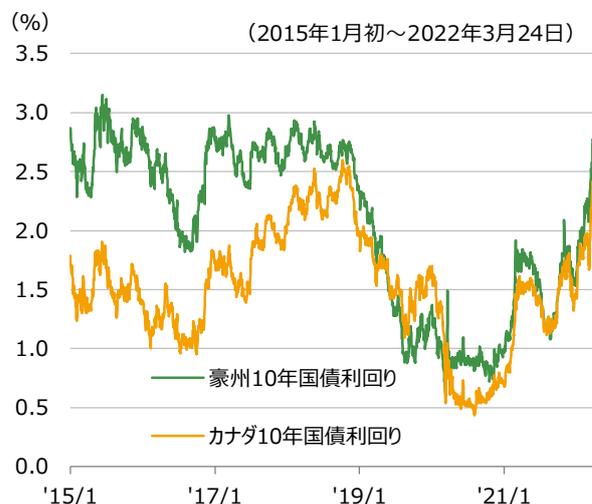
- 経済指標は、31日（木）に**1月GDP**、1日（金）に**3月製造業PMI**が発表される。前者は同時に発表される2月分の速報値などからオミクロン株収束後の経済回復状況を、後者はウクライナ情勢の緊迫化による影響を、それぞれ確認したい。
- 原油価格の動向に注目。31日に**OPECプラス会合**が開催される。足元の原油価格高騰や原油輸入国からの増産要請を受け、サウジアラビアやUAEなど増産余地が大きい国による追加増産が決まるかが焦点となる。また、戦争当事国のロシアの動向も要注目。

豪州：消費者信頼感指数とPMI



(出所) ブルームバーグ

豪州とカナダの10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 国家統計局PMI

今週の振り返り

- 好悪材料が入り交じる中、本土株式市場のCSI300指数は小動き。一方で、オフショア市場では、アリババ等の大型自社株買いの発表もあり、MSCI中国指数は2%超上昇。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は、足元4,000人台と高止まり。特に上海市の市中感染が増加傾向にあり（23日時点）、政府は対策強化を実施。期待されていた3月からの景気回復が5月以降に後ろ倒しになる可能性が高まっている。
- 国務院の資本市場安定化方針を受け、**各政府部門が支援策**を発表。不動産市場では、不動産企業への銀行貸付の積極化等が発表され、IT関連ではADR上場廃止を巡り中国政府が米側に歩み寄る動きがみられた。2021年来の規制強化の一巡が示され、政策期待を強める動き。

来週の注目点

- **31日（木）に、3月国家統計局製造業PMI**が発表される予定。新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受け、企業景況感が市場予想以上に悪化する可能性に注意。

インド、ASEAN | インドの対ロシア政策

今週の振り返り

- 株式市場は、インドが小幅下落する一方で、ASEANは軒並み上昇。特に、資源国のインドネシアとベトナムが上昇幅を拡大。
- **フィリピン中銀は24日の金融政策を決定する会合**で、政策金利を過去最低水準に据え置くことを決定。政府の対策が足元のインフレ懸念を和らげることに寄与するとし、安定した経済回復を優先した格好となった。性急な利上げに踏み込む必要がないことは、株式市場にポジティブ。
- **インドネシアのジョコウィ大統領**は23日、5月初旬のレバラン（イスラム教の断食明け大祭）期間中に帰省を認めると発表。コロナ禍後の3年ぶりの帰省許可で、力強い景気回復への期待を高める内容。

来週の注目点

- **インドがロシアとルピー・ルーブルの貿易メカニズム**を来週にも結ぶと報じられ、注目を集めている。貿易メカニズムにより、ドイツと同様に安価なロシア産資源を購入することなどが可能になれば、同国の経常収支には大きなポジティブ材料になろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 各種経済指標と資源価格の動向

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して大幅上昇。21日は政策金利の今年末の市場予想が12.75%から13.00%に切り上がったことなどからレアルが買われた。22日は3月金融政策決定会合の議事要旨で次回5月会合での利上げサイクル終了が示唆されたが、それでもレアルが上昇し、その後も堅調に推移。23日は資源価格の高騰に対して一物品目の輸入関税を今年末までゼロにするとの発表や、ブラジル中銀ネット総裁のインフレ率は4月がピークとの発言を受け、利上げサイクルの終了に近いことが改めて意識された。更に24日は、ネット総裁が利上げサイクルは5月会合で終了となる可能性が高いことに言及し、海外金利に逆行して国債利回りが顕著に低下した。

来週の注目点

- 31日（木）の2月財政収支、1日（金）の3月PMIや3月貿易統計など経済指標の発表が相次ぐ。また、ウクライナ情勢の行方や31日のOPECプラス会合の結果を受けた資源価格の動向にも注目したい。



トルコ | ウクライナ情勢の行方とOPECプラス会合

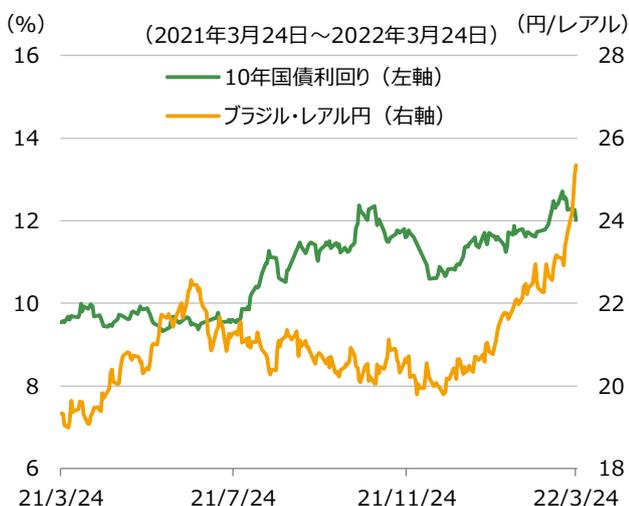
今週の振り返り

- 原油など資源価格の上昇が目立つ中でも、トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。円安により、トルコ・リラ円は上昇した。
- 金利は大きく上昇した。過去の金利上昇局面では、非居住者（外国人投資家）によるトルコ国債の売却（同時にリラ売りも伴う）が確認されており、今回もその可能性が高い。こうした状況にもかかわらずリラが対米ドルで安定を維持できたのは、当局が実質的な為替介入を行っているからだと考えられる。
- 昨年12月20日に為替変動からリラ建て定期預金を保護する制度が発表されてから3カ月が経過し、今週は約800億リラ（54億米ドル）が満期を迎えるようだ。リラ安が進めば政府・中銀の損失補填が膨らむため、それを回避するためにも為替の安定に重点を置いた政策が今後も継続されよう。

来週の注目点

- ウクライナ情勢の行方や31日（木）のOPECプラス会合の結果を受けたエネルギー価格の動向が注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：非居住者の国債売却額と長期金利



※今週（3月第4週）分は3月31日に発表予定

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/24	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.50%	0.25	0.25	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.50%	0.25	0.25	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	11.75%	1.00	9.00	5.25
英国	バンク・レート	0.75%	0.25	0.65	0.00
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.50	2.50	-1.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	20.00%	10.50	15.50	12.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		3/24	1カ月	1年	3年
米国		2.37%	0.41	0.76	-0.07
ドイツ		0.53%	0.36	0.89	0.55
日本		0.23%	0.03	0.16	0.30
カナダ		2.40%	0.48	0.92	0.80
豪州		2.77%	0.61	1.11	0.93
中国		2.81%	0.00	-0.39	-0.30
ブラジル		12.01%	0.29	2.47	2.65
英国		1.65%	0.20	0.89	0.63
インド		6.83%	0.07	0.68	-0.50
インドネシア		6.70%	0.18	0.01	-0.91
メキシコ		8.49%	0.56	1.47	0.56
ロシア		12.52%	-0.64	5.14	4.22
トルコ		26.55%	3.24	8.76	10.39

		直近値 期間別変化率			
株価指数		3/24	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,708	4.5%	7.1%	36.1%
	S&P500	4,520	5.4%	16.2%	61.4%
ユーロ圏	STOXX 50	3,863	0.9%	0.8%	16.9%
日本	日経平均株価	28,110	8.2%	-1.0%	30.0%
	TOPIX	1,982	6.7%	2.7%	22.5%
中国	MSCI中国	73.32	-6.5%	-31.7%	-12.1%
インド	MSCIインド	2,005	6.7%	20.3%	51.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,350	4.1%	13.6%	0.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,498	0.2%	29.0%	51.5%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		3/24	1カ月	1年	3年
米ドル		122.35	5.9%	12.5%	11.3%
ユーロ		134.54	4.1%	4.7%	8.3%
カナダ・ドル		97.69	8.4%	13.0%	19.3%
豪ドル		91.94	11.1%	11.5%	18.1%
人民元		19.17	4.9%	15.1%	17.3%
ブラジル・リアル		25.35	12.4%	31.1%	-9.9%
英ポンド		161.36	4.4%	8.4%	11.1%
インド・ルピー		1.60	4.1%	6.5%	0.1%
インドネシア・ルピア		0.85	6.2%	13.1%	10.1%
フィリピン・ペソ		2.32	4.2%	4.2%	10.3%
ベトナム・ドン		0.53	5.6%	12.8%	12.1%
メキシコ・ペソ		6.09	8.4%	17.3%	5.8%
ロシア・ルーブル		1.20	-12.6%	-15.6%	-29.5%
トルコ・リラ		8.24	0.6%	-39.7%	-56.8%

		直近値 期間別変化率			
リート		3/24	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,756	4.3%	24.3%	34.8%
日本	東証REIT指数	1,985	6.0%	0.7%	4.6%

		直近値 期間別変化率			
商品		3/24	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	112.34	21.0%	83.6%	90.3%
金	COMEX金先物価格	1,962	1.9%	13.2%	49.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

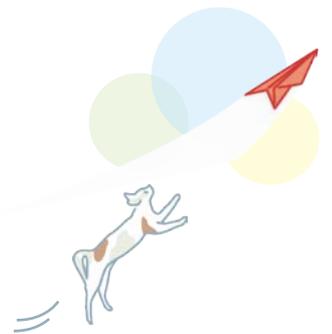




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGWI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール